

平成28年第4回市議会定例会

## 市長提案理由

(平成28年12月7日提案)

平成28年第4回市議会定例会に当たり、市政諸般の御報告を申し上げ、併せて今回提出した諸議案の概要について、御説明申し上げます。

はじめに本市と株式会社ビームスとの連携事業についてであります。

別府の「稼ぐ力」の強化に向けた「ものづくり」の新たな試みとして、本市と日本を代表するセレクトショップであり、カルチャー発信源であるビームス、そして、本市を拠点に活動するB E P P U P R O J E C Tとのコラボレーション事業の第1弾として、新宿のビームス ジャパンにおきまして、11月1日から1か月間にわたり、「B E A M S E Y E o n B E P P U」として、別府温泉の源泉掛け流しの足湯を登場させ、本物の別府温泉を体感していただく取組を行い、大盛況となり、各種メディアにも大きく取り上げられました。

ビームスとの連携事業によって、別府の誇り・宝を広く発信することができました。今後は、ビームスの起業・創業の理念に学びながら、別府から起業・創業に挑む挑戦者を輩出する事業に取り組んでいきたいと考えております。

次に、11月5日から別府 O N S E N アカデミア月間とし、様々なイベントが市内各所で開催され、市民はもとより観光客の皆さまにも喜んでいただくことができました。

11月21日・22日には、「別府 O N S E N アカデミアシンポジウム」として、別府ビーコンプラザにおきまして温泉を軸とした様々な会議を開催しました。

アイスランド特命全権大使 ハンネス・ヘイミソン氏並びに姉妹都市ニュージーランド ロトルア市長 ステイブ・チャドウィック氏による記念講演をはじめ、各分科会において、温泉の効果・効能や、温泉の保護と利活用等について議論するとともに、温泉地におけるインバウンド対応など新たな課題についても提起され、温泉が有する魅力と可能性を確認し、貴重な資源をいかして地域を活性化すること及

び温泉を後世に確実に繋ぐ責任を共有することができました。

さらに、本市のプロモーション動画を動画共有サイトに公開して、別府温泉の魅力を世界に発信する試みに挑んだところ、わずか4日間で目標とした100万回再生を達成し、大きな反響を呼ぶことができました。これまで、別府温泉になじみがなかった方々に対しても、別府温泉の新たな魅力を伝えることができました。年月を重ねて築いてきた温泉地としての歴史と独創的な魅力を併せ持つ別府の宝をさらに磨いていきたいと考えています。

来年度以降の別府ONSENアカデミアでは、地球からの恵みである「温泉」をより深く、より広く捉え、新たな温泉の魅力や価値を別府から世界に向けて発信する、別府を代表するイベントに発展させたいと考えています。

次に、平成29年4月1日付けで実施する予定にしています別府市役所の組織機構の改革について、今議会におきまして別府市役所事務分掌条例の改正案を提案いたします。

平成27年10月27日に別府市総合戦略「まちをまもり、まちをつくる。べっふ未来共創戦略」を策定し、平成28年3月11日には、「別府市総合計画後期基本計画」を策定いたしました。

さらに、平成30年には第33回国民文化祭・おおいた2018が、平成31年にはラグビーワールドカップ2019が、そして、平成32年には、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されるといった大型イベントが予定されている中で、これらの国際的なイベントを通じて別府の名を世界に轟かせる態勢づくりが急務となっています。

今回の機構改革の主な目的は、「まちをまもり、まちをつくる」共創のかたちづくりであり、その基本方針は次の3点に集約されます。

1点目は、「別府市総合戦略等を着実に実行する体制づくり」であります。2点目は、「現場の実情を踏まえて地域の課題を探求し、的確な政策を打ち出す『政策市役所』の実現を目指す体制づくり」であ

ります。そして、3点目は「新たな行政課題の解決に果敢に取り組む体制づくり」であります。

以上3点を基本方針に掲げ、別府市総合戦略及び後期基本計画の円滑な推進を図るとともに、時代の要請や新たな課題に対応する「政策市役所」の実現を目指して人材育成や組織体制の強化を図るため、別府市役所の組織機構の改革を実施したいと考えております。

続きまして、上程されました各議案の主なものについて、その概要を御説明申し上げます。

はじめに、一般会計補正予算ですが、今回補正する額は7億5,200万円、補正後の予算額は、総額506億5,320万円となります。

今回の補正では、人事院勧告に準じた給与改定や人事異動等に伴い、各款にわたって人件費の調整のための補正予算を計上しております。

民生費では、国の補正予算に伴い、消費税率引上げの影響を緩和するため給付される臨時福祉給付金を計上しています。

教育費では、今年度末に閉校します別府商業高等学校の最後となる第58回卒業式と閉校式をビーコンプラザコンベンションホールで実施するための経費を計上しています。

また、鎌倉時代末期から南北朝時代にかけての名僧として知られる雪村友梅を描いた肖像画で、本年8月に市有形文化財に指定された「絹本着色雪村友梅像」を修復するための経費を計上しています。

災害復旧費では、熊本地震により被害を受けた公園施設や9月の台風16号により被害を受けた農地や水路などの農業用施設を復旧するための経費を計上しています。

なお、先の9月議会に2019ラグビーワールドカップの公認キャンプ地誘致に向け、実相寺中央公園の多目的広場の整備費を計上しましたが、かねてから財政負担を軽減するため、要望活動を展開

していましたが、国庫補助金及びスポーツ振興くじ助成金・「t o t o」が認められ、地域活性化債も活用できることになり、可能な限り一般財源の持ち出しを縮減させることができましたので、財源補正のための補正予算を計上しています。

さらに、11月25日には、「別府は地球の中心・FITはBEP P P Uをめざす—外国人観光客への『OMOTENASHI』力向上とアクティブシニアの活躍の『場』創出事業」と「別府人よ！竹産業に燦燦たる光を浴びせよ—竹産業イノベーション創出事業」の2事業が内閣府の地方創生推進交付金の対象事業に認められましたので、財源補正のための補正予算を計上しています。

次に、特別会計では、競輪事業特別会計において、経営基盤の強化に向け、ナイター競輪及びミッドナイト競輪を開催するため照明設備等を整備する経費を計上するほか、他の特別会計においては、人件費の調整などの補正予算を計上しています。

今回の補正額は、1億250万円の減額であり、補正後の特別会計予算の総額は、501億7,303万1千円となります。

以上が今議会における予算関係議案の概要であります。

次に、予算外の議案について、御説明申し上げます。

予算外の議案については、「条例関係10件」、「その他10件」の計20件を提出しています。

議第104号「別府市役所事務分掌条例の一部改正について」は、別府市役所の組織機構の改革に伴い、条例を改正しようとするものです。

議第105号「特別職の常勤職員の給与及び旅費に関する条例等の一部改正について」は、市長等に支給する期末手当の額を改定することに伴い、条例を改正しようとするものです。

議第106号「別府市職員の給与に関する条例及び別府市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について」は、職員の給与を改定することに伴い、条例を改正しようとするものです。

議第107号「別府市職員の退職手当に関する条例の一部改正について」及び議第110号「別府市立学校職員の退職手当に関する条例の一部改正について」は、雇用保険法の一部が改正され、失業等給付の給付内容が変更されたことに伴い、失業者の退職手当について所要の改正を行うため、条例を改正しようとするものです。

議第108号「別府市税条例の一部改正について」及び議第111号「別府市国民健康保険税条例の一部改正について」は、外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主義による所得税等の非課税に関する法律の一部が改正され、住民税及び国民健康保険税に関する特例が定められたため、条例を改正しようとするものです。

議第109号「別府市立学校の設置及び管理に関する条例等の一部改正について」は、別府市立別府商業高等学校を廃止することに伴い、条例を改正しようとするものです。

議第112号「別府市駐車場の設置及び管理に関する条例及び別府市神楽女駐車場の設置及び管理に関する条例の一部改正について」は、道路交通法の一部が改正され、自動車の種類に準中型自動車新たに規定されたことに伴い、条例を改正しようとするものです。

議第113号「別府市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定について」は、農業委員会等に関する法律の一部改正に伴い、農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定めるため、条例を制定しようとするものです。

議第114号「工事請負契約の締結について」は、別府競輪場選手宿舎管理棟新築外工事の請負契約を締結することについて、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により、議会の議決を求めるものです。

議第115号「旧慣による公有財産についての権利を廃止することについて」は、大分県が施工する県道別府一の宮線災害防除工事による市有地の用地買収に伴い、当該市有地に係る旧慣を廃止する

ことについて、地方自治法第238条の6第1項の規定により、議会の議決を求めるものです。

議第116号から議第123号までの「指定管理者の指定について」は、指定管理者に公の施設の管理を行わせることについて、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求めるものです。

以上で各議案の説明を終わります。

何とぞ慎重審議の上、よろしくお願い申し上げます。